

神戸 2025 ビジョン策定に向けたワーキンググループ 議論報告書（「誰もが活躍するまち」グループ）

1. 議論概要

「誰もが活躍するまち」という視点を中心に、神戸の強みである多様性をより推進していくための施策、医療・介護・福祉環境の充実、地域コミュニティの活性化やシティプロモーションなどについて議論を行った。

2. 提案・意見

○ 「多様性」の推進

- ・「多文化共生、多様性」は多くの自治体がPRしており、「いかに差別化していくか」が重要。外国人に関しては、シビックプライド醸成やあらゆる面で共生できる環境づくりに取り組んでいかなければならない。
- ・シビックプライドの醸成に向け、外国人を「単純な労働者」とみなすのではなく、「外国人とともに育っていく」視点が必要であり、留学生への支援など学生時代から来てもらう仕組みづくりや特区制度を活用した労働環境の整備、地域コミュニティへの参加促進が必要である。
- ・外国人を対象にした災害対応や医療提供環境にはまだ課題がある。単に多言語化すれば良いということではなく、発信内容の精査やオンライン診療の促進などに取り組んでいくべき。
- ・LGBTQに関しては、パートナーシップ制度のような具体的な施策を検討するとともに、小学生などの小さい頃からの教育も重要である。

○ 医療・介護・福祉環境の充実

- ・生涯にわたり健康で安心して住み続けられる環境は、住居選びの際にも大きなポイントとなってくる。環境の充実とともにPRしていくことが大切である。
- ・先端技術（IoTやデータなど）を活用したフレイルチェックや先制医療を進めていくべき。
- ・認知症神戸モデルは全国初の取り組みであり、PRを続けていくべき。

○ 地域コミュニティの活性化

- ・社会の無縁化が進む中、地域コミュニティを活性化していくことは不可欠。しかしながら、若者の参加が進まないことや地域活動の負担が大きいという課題がある。このため、個々の地域団体が縦割りで活動している状況（PTA、自治会、婦人会など）の見直しや、電子申請の促進、地域活動の有償化、議事録作成などの事務面の支援などに取り組んでいく必要がある。
- ・NPOへの支援は、単に補助金を入れるのではなく収益力を上げるためのノウハウの提供が必要である。

○ シティプロモーション

- ・東京圏へのPRに関して、単にコストの差だけではなく、仕事や居住環境などを踏まえた上で、「ハイクオリティな暮らしを低いコストで実現できる」ことを総合的に打ち出していかなければいけない。
- ・SDGsに取り組んでいくことを明確にPRするためにも、資金調達にサステナビリティ債の活用を検討すればよい。

(ワーキンググループ 委員一覧)

※敬称略

学校法人摺河学園 学園長	山田 基靖 (代表)
関西学院大学人間福祉学部 准教授	澤田 有希子
兵庫県立大学大学院応用情報科学研究科 教授	竹村 匡正
神戸労働者福祉協議会 委員	永野 敦子
林英樹司法書士事務所 司法書士	林 英樹
東灘区カネボウアーバン自治会 会長	

○ 第1回ワーキンググループ（「誰もが活躍するまち」グループ）主な意見

委員 E

- ・外国人を外から呼んでくる際、単純労働者と外国人をみなすと失敗する。どのような移民を受け入れるか先に議論すべき。数を前提とした外国人招聘は、真の多文化共生とはならない。
- ・「外国人材を受け入れる」ではなく「外国人材とともに育つ」プロジェクトを推進すべき。
- ・外国人に神戸が選ばれるためには単純な労働者としてではなく、総合職と変わりなく働けることが必要。特区制度も活用し日本人と変わらず働けるような環境をつくればどうか。
- ・神戸に就職してもらう条件で、中学高校の段階から神戸に来てもらい、シビックプライドを醸成するなどの取り組みはできないか。あるいは、年齢関係なく、日本語学校の学費を負担することはどうか。
- ・在外公館を使って神戸市の発信をすればどうか。
- ・外国人留学生へ民間住宅や市営住宅の空家を提供できないか。
- ・神戸は世界（国連）ではビルドバックベター（復興）の象徴であるなど、レジリエントなまちづくりに関心を寄せられる。
- ・オンライン診察は世界では標準だが日本ではコロナ禍でようやくできるようになった。外国人材が安心して医療を受けられるように市の施策で病院と連携してオンライン診療を推進できないか。

委員 F

- ・神戸では外国人コミュニティでの通訳サポートなどがさかんであるが、NPOは金銭面で非常に困っており、寄付等によりやりくりしている。新たなものに支援するのではなく、既存のNPOへの支援を充実することも重要。
- ・外国人に地域コミュニティに入っていただく形で、一緒に暮らせる取組みが必要だと思う。また、日本の生活を楽しめるように、コミュニティでのサポートも必要。
- ・神戸も高齢者が増えており共助が重要。認知症神戸モデルでは認知症診断を7,000人予定していたが、実績では21,000人が診断を受けている。事故救済制度も他都市にはない。このように、高齢者が安心して地域にでていってもらえるようなまちづくりが重要。
- ・地域での看取り施策、家族が地域で看取っていくための医療との連携を。

委員 G

- ・留学生は保証人がないので神戸では部屋を借りれない。担当する教員が保証人になることもある。学校が保証する制度などがあれば良い。
- ・外国人は災害時に行政に頼るが、発信がグーグル翻訳に任せになっていることがある。例えば災害時に避難指示はあるが、戻れという指示はない。日本人はなんとなく帰っていくが、外国人は戻るタイミングが分からない。情報提供の中身もとイケないのでは。また、顔の見える地域コミュニティで支援すべき。
- ・どんな方がどんな病気になるのか、データから測定できるような先制医療の取組みをすべき。

- ・フレイルチェックを進めるべき。そのためには普段からの情報が必要。ITの仕組みで個々の方の情報をどれだけ追えるか。必要なデータは、行政に一番多いが出てこない。
- ・行政からデータを得て、訪問介護を行うべき方を見つけるなど、仕組みを作る余地は多い。
- ・在宅から急性期病院に送られると認知機能が下がるという声がある。

委員 H

- ・NPO法人は行政の補助金に頼ることが多いが、どのような活動をしているかはっきりしていれば、賛同する方から寄付があり成り立っていく。それが本来の姿だと思う。NPOの収益力を上げるためのノウハウを提供することも行政の役目だと思う。
- ・自治会への外国人参加は難しいので地域団体との連携が重要である。まちづくり協議会、防災福祉協議会、ふれまち、PTAなどに外国人が入っていない。ここに外国人が入る仕組みを作れないか。
- ・神戸市の防災アプリは充実しているが活かしきれていない。これを市民全員がダウンロードしていれば良いのだが。
- ・防災福祉コミュニティなど既存の枠組みで尽力している方が一定数いる。これをもっと地域につなげていけないだろうか。また、地域に合わせたしくみ（防災庫にマニュアルがあり、それに対応が可能である等）を地域で共有すべき。
- ・地域活動は縦割りで各団体がばらばらに活動している。大阪市の導入する、地域活動協議会の〇〇部、〇〇部という仕組みを導入できないか。横の連携ができるようになるし、人材交流や子育てが終わってから定年するまでの「空白世代」の地域参加にもつながる。
- ・年間 100 日以上活動を無償とするのは難しいので、地域活動の有償化をしてはどうか。他自治体では給料の出ているところもあるようだ。
- ・まちづくりコンサルの拡充など、地域活動の事務的な面での支援があれば良い。
- ・生活支援サポーター、自治会活動ハンドブック等制度が知られていないので、地域団体の役員への周知をお願いしたい。

委員 I

- ・病院では外国人患者は、言葉の分かる方と一緒に来られないと大変。今の病院の体制では海外からの受け入れ準備はない。現場の変革が必要。
- ・独居の方が自宅で倒れていた場合、宅配業者が発見するということも珍しくない。民間サービスに見守り機能を担ってもらい、その情報も統合できれば、入退院支援につなげられる。

○ 第2回ワーキンググループ（「誰もが活躍するまち」グループ）主な意見

委員 E

- ・LGBTQ に対する適応を打ち出すのであれば、パートナーシップ制度くらいまでは検討しておかないといけない。外国人ウェルカムです、と言うのに海外から同性カップルがきたときになんの制度もないのは厳しい。制度設計をするくらいでないと、KPI も考えられない。
- ・神戸市で就きたい仕事がない、ということで、魅力的な仕事の創出は重要。パソナが淡路島に移動させるということはインパクトがある。本社機能の神戸市への誘致は難しいのか。
- ・神戸市は、これだけ高齢者向けの施策があるので、首都圏で介護施設に高い費用を使っている人に対して PR すると、移り込んでくるかもしれない。ただ、神戸のタワマンの値段などはそこまで変わらない。どのレベルの生活コストを計算して違いを打ち出すのかを考えて、トータルでこれだけ魅力があるということを打ち出さないといけない。
- ・資金調達は、サステナビリティ債（ボンド）を検討すべき。市債で充てる部分はサステナビリティ債にふさわしい案件、という打ち出しで印象だけでなく安定して 10~20 年資金調達が可能。
- ・ソーシャルボンドで、医療や安全面で市債を発行すればインパクトが大きい。サステナビリティボンドは、ソーシャルボンドとグリーンボンドの掛け算。神戸市が抱えている社会課題に「金融という切り口で挑みます」というような掛け算ができればインパクトがある。
- ・SDGs 未来都市は交付税ももらえるので検討していくべき。
- ・生活コストの部分で、「これだけハイクオリティだけどコストはこれくらいですよ」という面を打ち出さないといけない。神戸市以外にも安く住めるところはたくさんあるので、逆効果になる。仕事だけでなく住む環境の良さ。大阪へのアクセスの便利さのアピールの部分と、仕事もこういうのがありますよ、という形で、レイヤーを分けてメッセージ性を出すべき。
- ・都内のホテルがコワーキングスペースとして人気。コワーキングスペースを市として作れば、「この市は住みやすい、働きやすい」と思うようになるかもしれない。
- ・若者が選ぶまちを打ち出すのであれば、若者に対する施策を売りとしてあるといい。「若者が選ぶまち」+「誰もが活躍するまち」というのは被っている部分がある。柱に SDGs を入れるならば、「若者を含めた誰もが活躍するまち」であると打ち出し、シニアに対する手当もある、ということパッケージ化すべき。
- ・私学を中心に教員の発想で「成功者は東京」というイメージが植え付けられていると聞く。高校くらいまでにそういうマインドが出来上がると、東京に出ていった若者を呼び戻すのは難しい。地方に対するイメージを東京都とイコールに考えられるようにする授業などの仕組みを作らないといけない。教員のマインドを変える必要があるかもしれない。

委員 F

- ・認知症神戸モデルを含め、既にやっている事業も含め、アピールとして出していくべきだと思う。若い世代にとって介護も重要。介護をする人に対する支援があるということを伝えると、長く住んでもらえるまちになるのでは。
- ・ビジョンの中で「暮らしやすさ」について取り上げているところが限られている。アンケートで待機児童や保育所の整備とかの要望が出ている中で、「暮らしやすさ」などを打ち出すことはできないか。病児保育が充実しているところが少ない。子供の受入環境があることは魅力。
- ・子育て支援では、子どもがいる住宅に住居手当とか。滋賀県にいるとき、栗東市が子育て支援が手厚く、若い世代が栗東市に行っていた。子育て世代は、金銭的な補助はインセンティブになる。

- ・空き家を留学生だけでなく大学生へ提供するのはいかがでしょうか。
- ・総合学習や道徳学習等、教育という観点で LGBTQ が入れば。条例ができていない市でも仕組みづくりを考えており、相談窓口を立ち上げたりしている。大学生からは「小学生のときなどの、一番悩んだりする年代で学ぶべきだ」という意見があった。

委員 G

- ・京大に IT ベンチャーがあり、京大の事務を仕事として振っていた。大きい企業は全部自分たちでやろうとするが、地元のベンチャー企業を使ってもらえると彼らにもお金が回る。仕事があれば人は集まる。ベンチャーが神戸に支社を作ることも多いと聞く。基幹システムは大企業に丸投げなので、仕事がベンチャーに振ってこない。
- ・シリコンバレーに通うために、サンフランシスコ市内側にグーグルのバスが止まるバス停周りの値段が高騰した。例えば、西神とかに、大阪直通のバスとかがあれば、住みたい人も増えるのでは。
- ・「阪神しまなみ海道」というのが自転車乗りの間で全国的に有名。神戸空港がゴール。こういうことの PR は健康にもつながる。神戸にはコベリンなどもある。メッカになるかもしれない。
- ・小学生の時から LGBTQ が当たり前という印象があれば。ただシニア世代は、そういうことに偏見があるかもしれないので、全体的な教育も重要。

委員 H

- ・神戸市内 NPO 法人は 900 法人ほど。そのうち認定 NPO は 20 数法人なので、数パーセントしかない。ほとんど稼働できてないので、法人の成長に寄り添う施策。NPO で働きたい若者や、シニア雇用施策などに絡めていくと、非営利活動である中で、社会貢献しながら働けるという新しい形ができるのではないか。
- ・学生支援をしているある NPO は、月額で寄付を募集している。〇〇円寄附をすると、「学生一人が専門の相談員に 30 分コンサルティングを受けられる」といったように自分の寄付が何に使われているか明確にしている。そういったことをマネジメントできる人材（コンサル）を神戸市として派遣したりすれば良いのでは。
- ・シニアの方は電子申請の仕組みができて、利用できない人も多い。シニア向けの Zoom や LIN を使えるようになるための支援が進めばよい。シニアの人も、オンラインをきっかけに新しいコミュニティ形成ができ、防災の PR にもつながる。
- ・認知症に優しいまちづくりは、力を入れているのなら引き続きビジョンとして打ち出すべき。
- ・自転車施策が進むと、区レベルではあるが駐輪問題が出てくる。そこは注視して欲しい。
- ・区単位で、マンションコミュニティの活性化を政策課題としているが、マンションに住む人がより増えてくるため、コミュニティの施策を打ち出していけると、住みやすいまちのイメージがつくと思う。管理組合との連携をどうするかが問題になるが、市としてどうしていくかが課題。
- ・地域コミュニティも含め、障がい者への取組みも重要ではないか